

冷凍野菜をめぐる情勢

令和6年8月

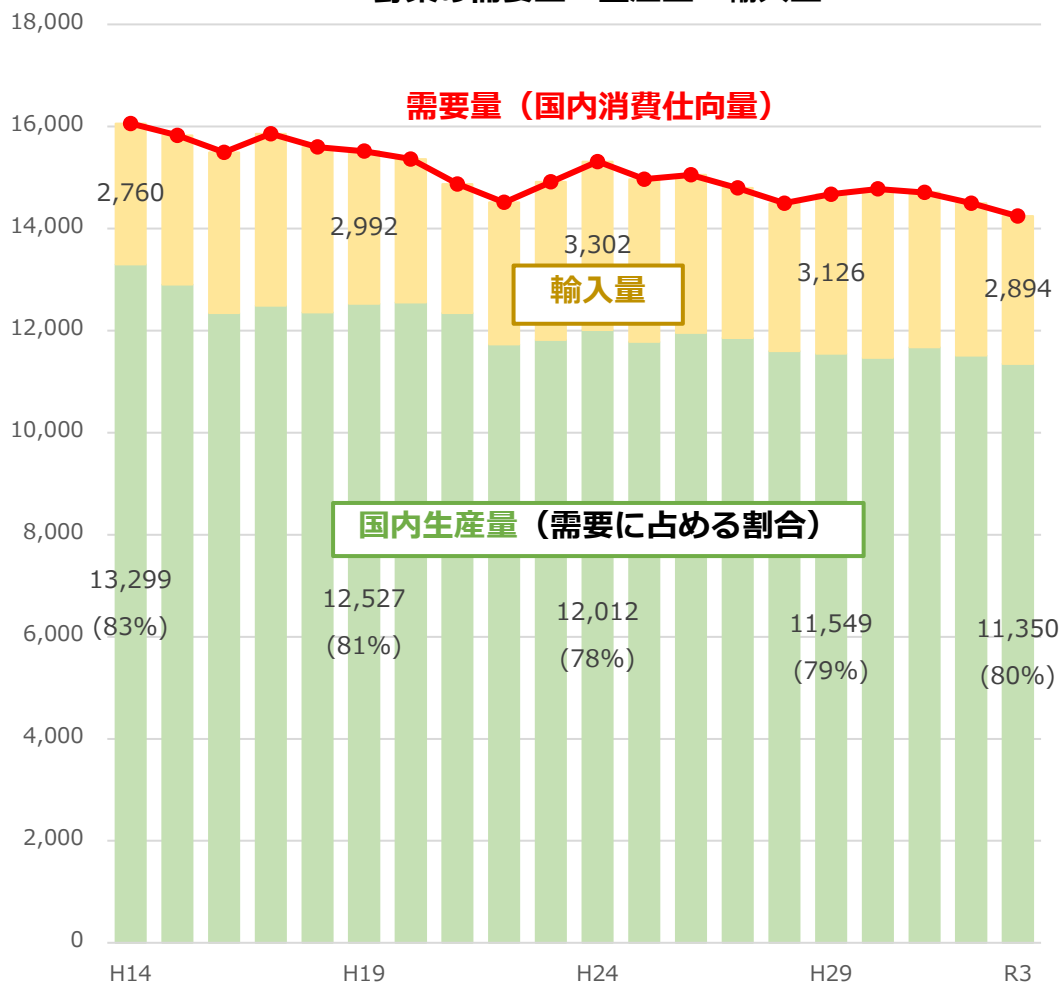
農林水産省



野菜の需要量・生産量等の推移

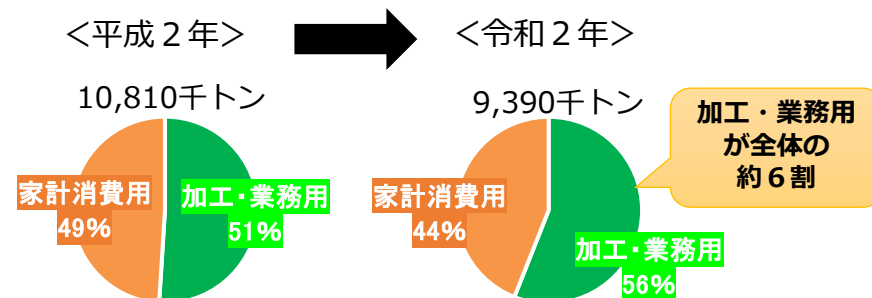
- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、国内生産の割合は微減傾向にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用がほぼ100%国産であるのに対し、加工・業務用については約30%が輸入に席巻されている。

野菜の需要量・生産量・輸入量



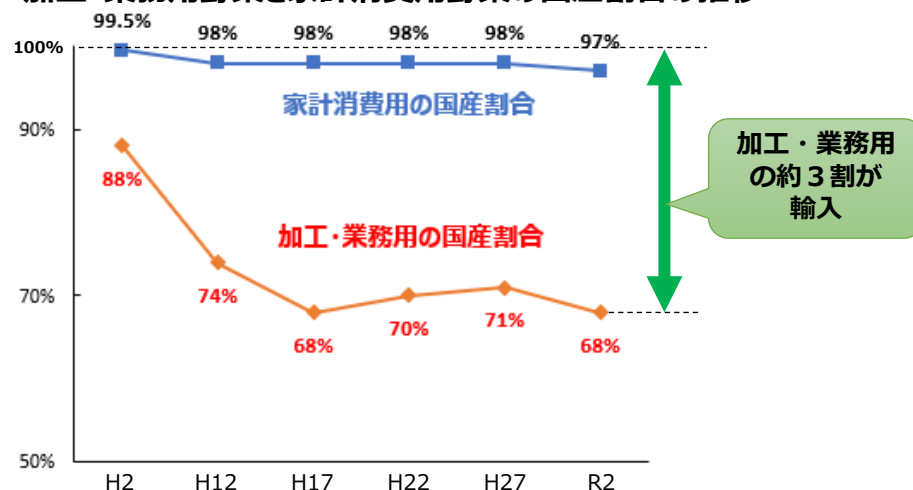
出典：農林水産省「食料需給表」

加工・業務用野菜の割合



出典：農林水産政策研究所

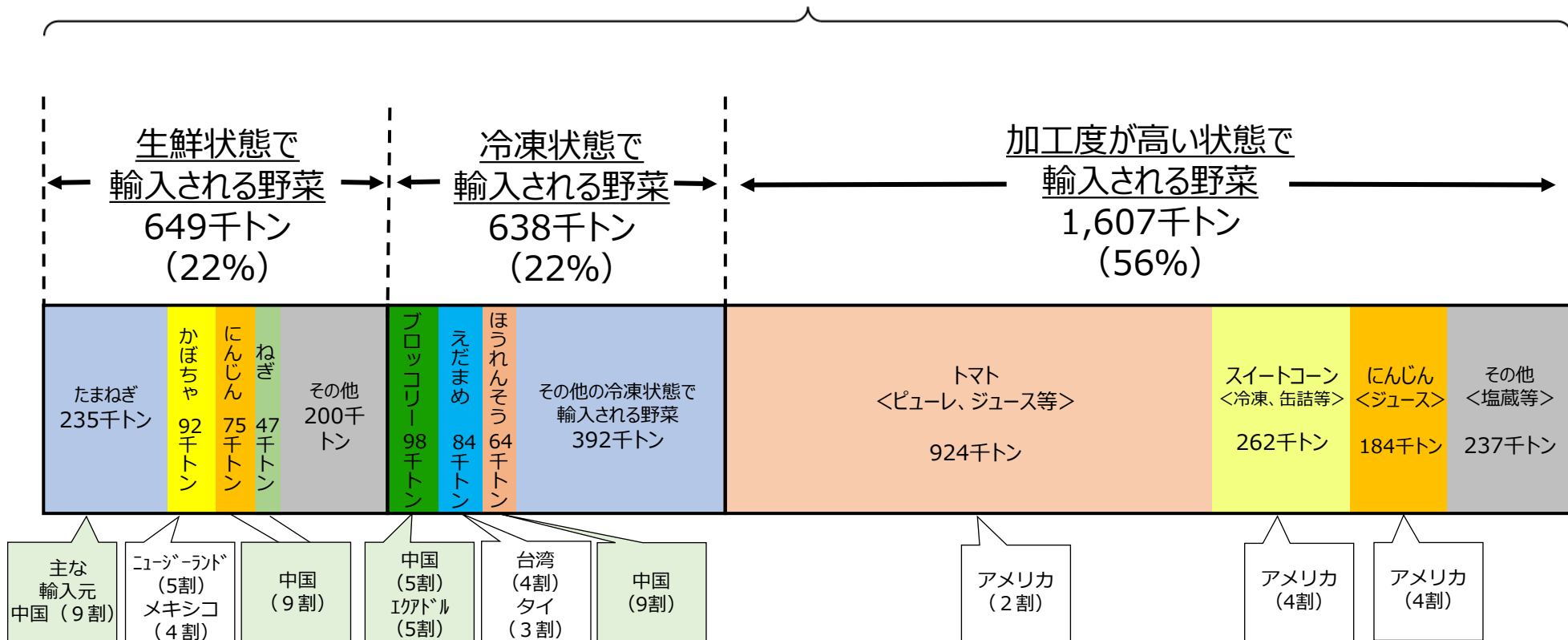
加工・業務用野菜と家計消費用野菜の国産割合の推移



輸入される野菜の概況

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 品目別に輸入元を見ると、中国からの輸入が多い。

輸入量 2,894千トン



出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。

注：統計資料をもとに試算（令和3年度）

○ 食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

Ⅲ食料安全保障の強化のための重点対策

5 各項目の主要施策

（1）食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換的な課題への対応）

- ① 海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、輸入原材料の国産転換等
ー加工・業務用野菜の国産活用への切替え（農業機械等のリース導入や冷凍加工施設の整備等）

○ 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容（抜粋）

（令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

食料・農業・農村政策の新たな展開方向(令和5年6月2日)	具体的な施策の内容
Ⅱ 政策の新たな展開方向 2 食料の安定供給の確保 （1）食料の安定供給の確保に向けた構造転換 加工・業務用野菜について、輸入原料から国産活用への切替えを促進するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進する。	2) 野菜・果樹対策 現行の基本法に基づき、需要に応じた生産を推進することを基本としつつ、具体的な施策としては、 ① 加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、輸入野菜のうち生鮮野菜及び冷凍野菜をターゲットとし、実需者と連携した加工・業務用産地への切替え、生産・流通が一体となって取り組む効率的サプライチェーン構築のためのスマート農業技術の導入や物流拠点、冷凍施設等の整備、消費者の国産選択に資する施策の充実等を推進する。

国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ



国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内



国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズや産地状況の深掘分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索などの新たなビジネスチャンスの創出をサポート**するため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

参加費
無料



国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

■ 協議会員になると…



実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け

プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



ジャストフィットなマッチングをコーディネート

分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手

会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。
また、これらの情報をワンストップで入手できます。

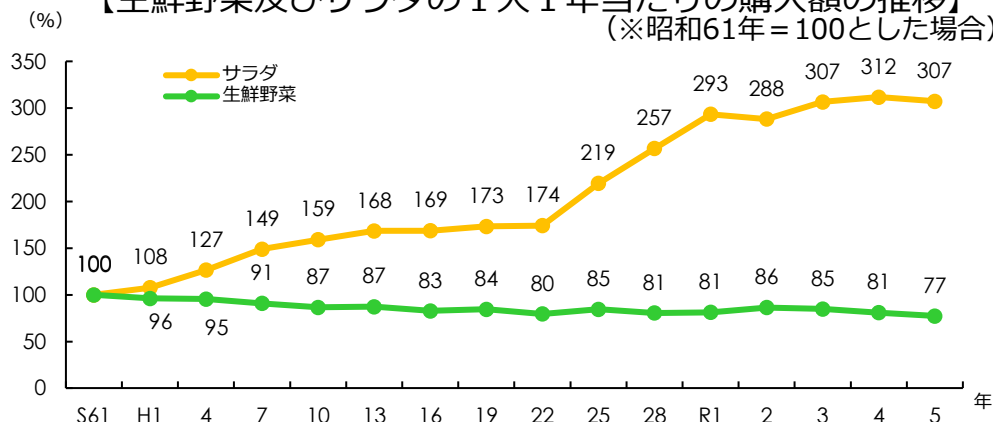


**協議会への
会員登録はこちら！**

消費者ニーズの変化

- 家庭での生鮮野菜の購入額は減少傾向にあるが、サラダの購入額は増加している。
- サラダを含む調理食品の購入額は長期的に増加しており、また、外食の購入額は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に大幅に減少したものの、回復傾向にある。
- 食に関する志向を見ると、20～70歳代のすべての世代で「簡便化志向」及び「経済性志向」の割合が上昇している。

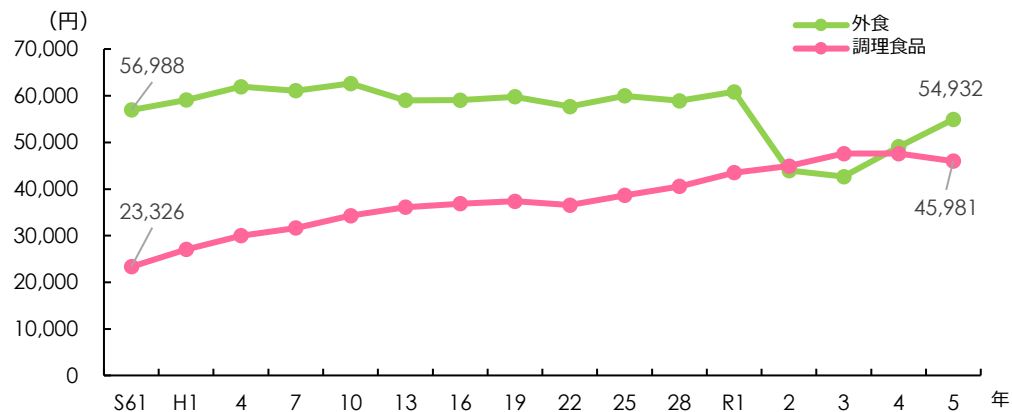
【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】
(※昭和61年=100とした場合)



資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除し、昭和61年を100として算出

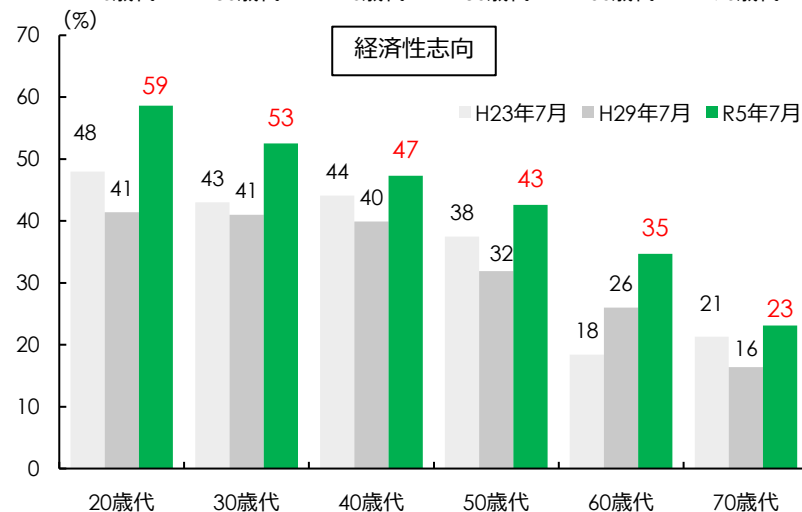
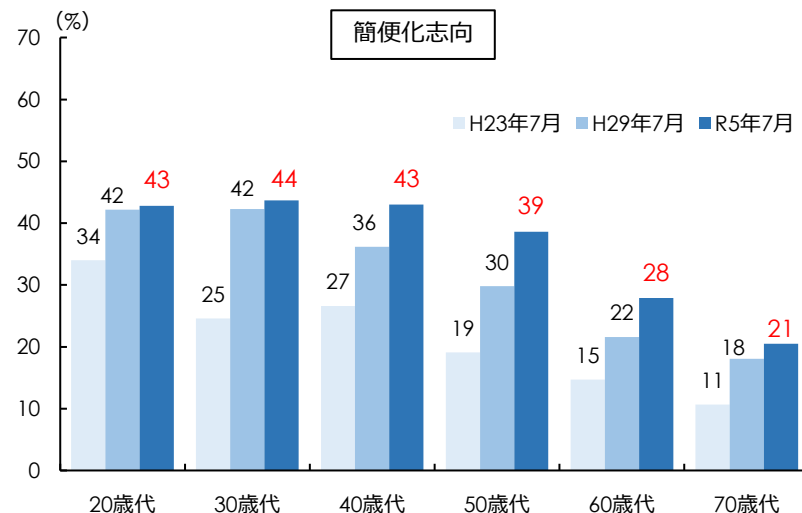
【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除して算出

【食に関する志向】

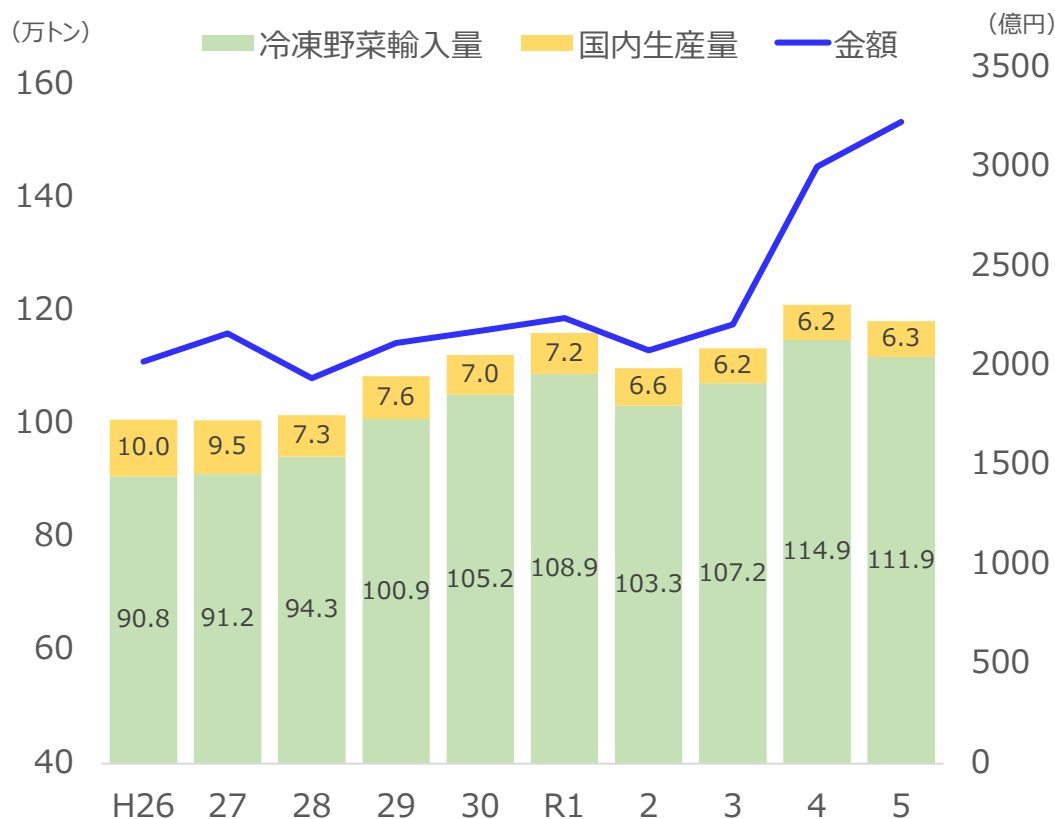


資料：日本政策金融公庫 「消費者動向調査」

冷凍野菜の現状と今後の可能性

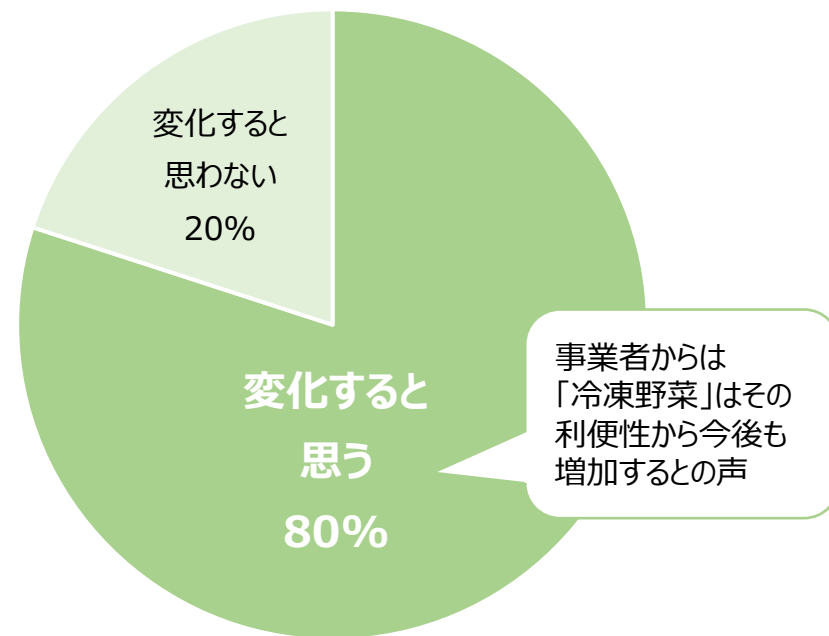
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。
- 卸売事業者への調査によると、8割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。

冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成
注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用
注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値
注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

アフターコロナにおける野菜の需要

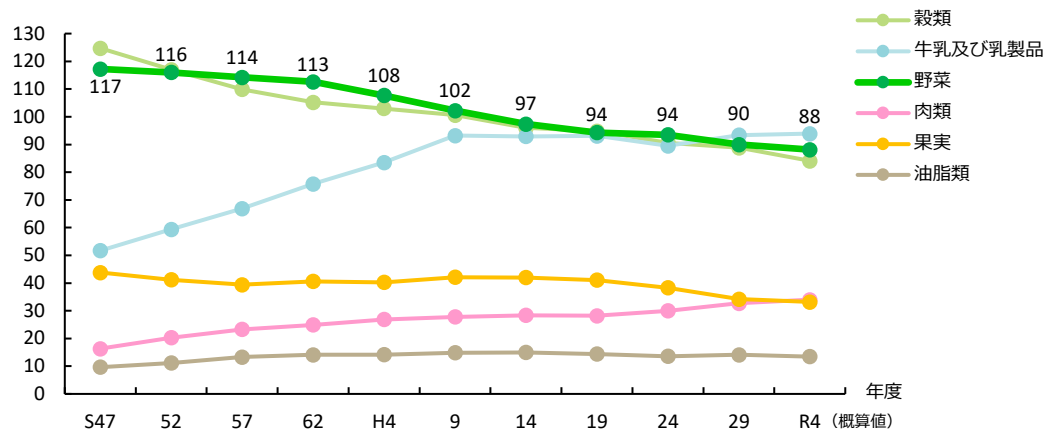


出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

野菜の摂取量の推移

- 近年の主要農産物の1人1年当たり消費動向をみると、牛乳及び乳製品、肉類、果実、油脂類は横ばいである一方、野菜や穀類は減少傾向。
- 健康づくりの指標「健康日本21（第三次）」における20歳以上の1人1日当たりの野菜摂取目標量350gに対し、摂取量の現状は280g程度で約7割の人が目標に達しておらず、特に男女ともに20～40歳代で不足が目立っている。

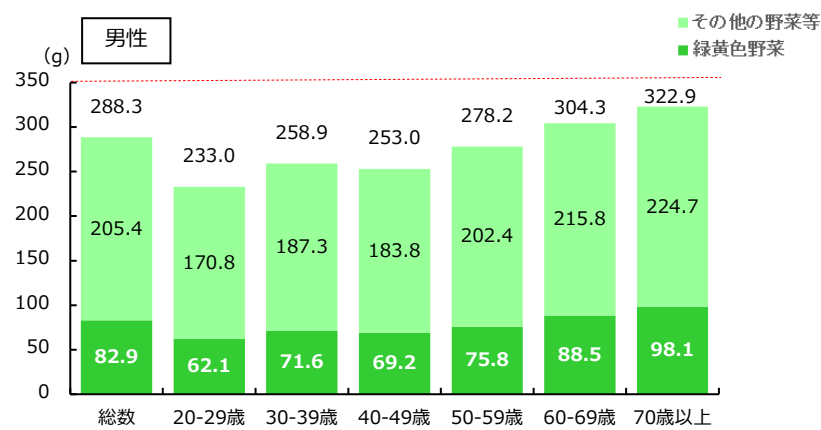
【主要農産物の1人1年当たりの消費動向】



資料：農林水産省「食料需給表」

注：データは供給数量（＝消費者等に到達した食料）であり、実際に摂取された食料の数量ではない。

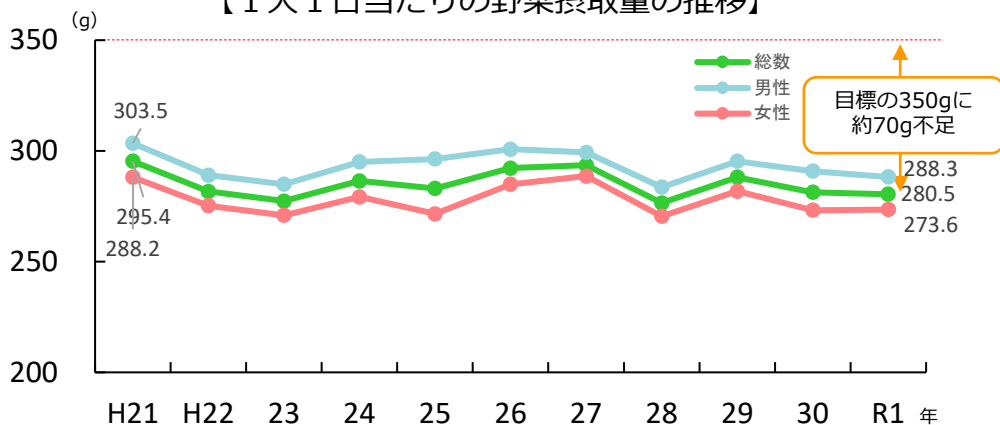
【男女世代別の1人1日当たりの野菜摂取量】



野菜の摂取量が350g以上の者の割合 (%)

性別	世代	割合 (%)
男性	総数	30.1
	20-29歳	19.7
	30-39歳	21.9
	40-49歳	24.2
	50-59歳	28.3
	60-69歳	33.3
	70歳以上	36.9

【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】

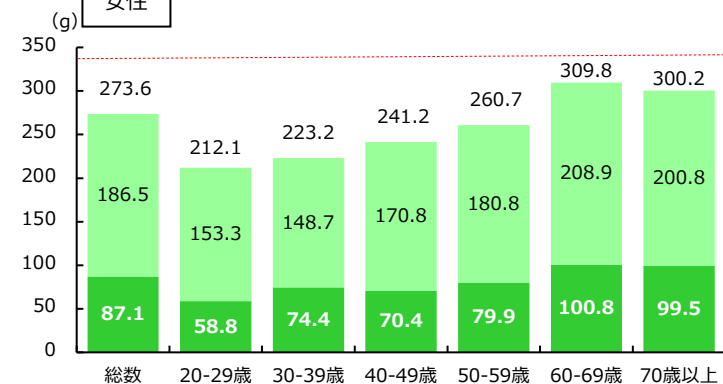


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止

2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

女性



野菜の摂取量が350g以上の者の割合 (%)

世代	割合 (%)
総数	26.5
20-29歳	14.8
30-39歳	14.8
40-49歳	19.4
50-59歳	24.0
60-69歳	35.7
70歳以上	31.1

野菜の消費拡大の取組

- 農林水産省が展開している「野菜を食べようプロジェクト」において、1日当たりの摂取目標量（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。
- 野菜摂取状況が把握できる測定機器の活用（野菜摂取量の見える化）により、日頃の食生活に十分な量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出を進めるほか、「野菜の日」（8月31日）に一般公開のシンポジウムを実施するなど、消費拡大の取組を推進。

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業・団体等と連携して情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。

ポスター



ロゴマーク



サポーター企業によるロゴマークを貼付した商品販売



サポーター企業によるキャンペーン(Webページ)



【野菜摂取量の見える化】

多くの人は野菜摂取量が不足

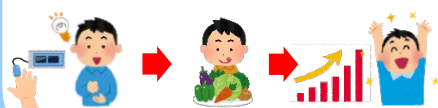
20歳以上の約7割が野菜摂取目標量350g/日に達しておらず、その理由の一つとして考えられるのは、必要量を正しく把握できていないこと。

野菜摂取量の見える化の取組

日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器を農林水産省内に設置し、職員及び来庁者に日頃の食生活に十分な量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出に努めるとともに、当該事例を地方公共団体やスーパー等の野菜販売事業者に展開し活用を推進。

【取組のイメージ】

- ① 野菜摂取状況を把握
- ② 意識して野菜を摂取
- ③ 2～3回目の測定で改善を実感



【「野菜の日」シンポジウム】

野菜の日（8月31日）の取組

野菜の日（8月31日）に合わせて、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知することが効果的。

「野菜の日」Webシンポジウムの実施

R4年度は若者に人気の俳優を起用して「若い世代の野菜摂取量を増やすために」と題するシンポジウムを実施。R5年度はユネスコ無形文化遺産登録10周年を迎える「和食」の一つである「漬物」に注目して「漬物から野菜の消費拡大を考える」と題するシンポジウムを実施。

R5年度のシンポジウムの様子



【栄養・機能性成分の情報発信】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の栄養・機能性成分の情報提供を求める声が多い。

栄養素、機能性成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の栄養素の一般的な特徴に関するPOP表示マニュアル」の普及に向けた取組を実施。

小売店等への研修



店舗でのPOP表示、消費者の理解促進

